

1. 内外政

▼大統領動向

・4日、ポロシェンコ大統領は、国家安全保障・国防会議(RNBO)直轄軍事会議を開催し、10月18日及び11月1日に武装勢力がドネツク・ルハンスク両州の占領地域で実施することを計画している偽選挙は、ミンスク諸合意を完全に崩壊させる可能性がある旨発言。

・12日、ポロシェンコ大統領及びクリムキン外相は、当地訪問中のマケイ・ベラルーシ外相と会談を実施。

・17日、ポロシェンコ大統領は、プーチン露大統領のクリミア訪問を非難。

・24日、ポロシェンコ大統領は、キエフ市内で行われた独立記念日式典に参加し、演説を実施。

・24日、ポロシェンコ大統領は、ベルリンにおいてメルケル独首相及びオランド仏大統領と三者首脳会談を実施。

・27日、ポロシェンコ大統領は、ベルギーにおいて、トウスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員長、ミシェル・ベルギー首相及びモグリーニEU上級代表とそれぞれ会談を実施。

・28日、「ブロック・ペトロ・ポロシェンコ／連帯」(BPP)党の党大会が開催され、BPP党とウダール党の合併及びクリチコ・ウダール党党首のBPP党新党首への就任等が決定。

▼政府・最高会議動向

・6日、外務省は、広島への原爆投下から70年が経過したことに関し、ウクライナは日本国民の過去の痛みを共有しているとのコメントを发出。

・10日、クリムキン外相は、シュタインマイヤー独外相及びファビウス仏外相との3者電話会談、並びにラヴロフ露外相との電話会談を各々実施。

・12日、ヤツェニューク首相は、ウクライナ政府による対露制裁第2パッケージ案を発表。

・17日、外務省は、プーチン露大統領及びメドヴェージェフ露首相等のクリミア訪問に対する抗議声明を公表。

・25日、外務省は、同日、ロシアの軍事裁判所が、ウクライナ国民のセンツォーフ映画監督に対し勾留20年、及び、コリチェンコ市民活動家に対し勾留10年の判決を下したことに対し、抗議コメントを发出。

▼憲法改正及び最高会議前での衝突

・31日、最高会議広報室は、同日の最高会議臨時会議において、非中央集権化に関わる憲法改正法案の予備採択を行う決議を採択(賛成265、反対87、棄権・欠席16、定数450)。賛成票を投じたのは、主にBPP党、人民戦線党、野党ブロック党等。反対票を投じたのは、主に自助党、急進党、祖国党)。また、同日、同採択に反対する自由党等の複数政治勢力が最高会議前において抗議運動を実施し、治安部隊と衝突、抗

議者1名が手榴弾を投げる等して、治安部隊に3名の死者、140名以上の負傷者が発生。これを受け、ポロシェンコ大統領が同日夜に首相、最高会議議長及び治安機関幹部を集め緊急会合を招集。同日、アヴァコフ内相は、記者向けブリーフィングにおいて、手榴弾を投げた人物は内務省所属シーチ警察特命パトロール隊(元志願兵部隊)所属の兵である旨発言。

▼ドンバス情勢

・ドンバス地方は、停戦が実現せず戦闘が継続し、とりわけ、8月中旬には24時間の砲撃数が150回前後となる日が続き、10日にはスタロフナティウカへの襲撃がある等情勢が緊迫した。

・9日、OSCE特別監視団(SMM)は、同日、ドネツク市内でSMMの装甲車両4台が何者かにより火を付けられ破壊された旨発表。

・10日、反テロ作戦本部は、同日未明、スタロフナティウカ周辺において、122ミリ口径ミサイル・システム、戦車、装甲車及び銃等の使用を伴う約400名の武装集団による攻撃を確認した旨発表。外務省は、同襲撃に関連し、10日、スタロフナティウカ方面において発生した、強力な装備、戦車及び装甲車の使用を伴う(ウクライナ)戦術大隊への攻撃は、更なる状況の激化の兆候であるとの趣旨の声明を発表。

・20日、マチオス軍事検事総長は、客年8月23、24日のイロヴァイスク包囲戦において犠牲となったウクライナ兵及び警察の死者366名のリストを公開し、156名の死体の身元判別が出来ておらず、158名が行方不明のままである旨発表。

・28日、ドネツク州において、ドンバス地方の被占領地域に住む住民のための初めての人道「ロジスティック・センター」が開設。同センターの主目的は、被占領下に残るウクライナ国民を支援することであり、同センターでは市場価格による食料の購入、現金の引き出し及び医薬品の入手が可能となる。

▼ロシア軍のドンバス直接侵攻可能性に関する情報

・5日、マチオス軍事検察長及びオスタフィーチューク国家保安庁(SBU)捜査総局長が共同記者会見を開き、客年8月末にドンバス地方に直接侵攻をしたとされるロシア正規軍に関する捜査結果等につき公表。マチオス軍事検察庁は、イロヴァイスクにおける戦闘では、露軍大隊戦術グループ3個、戦車60両、戦闘車両320台及び榴弾砲60台がウクライナ領へと投入された旨発言。オスタフィーチュークSBU捜査総局長は、裁判前捜査の結果により、ゲラシモフ露参謀総長及び露軍第98空挺師団第331空挺連隊の兵10名については、対ウクライナ侵略戦争を仕掛けたという、刑法第437条2項の罪を犯した嫌疑に関し十分な実質的なデータが確立されている、

また、文書上、イロヴァイスクにおける作戦時、ロシア軍の兵は約3,500名いたことが確定した旨発言。

・7日、RNBO情報分析センターは、OSCE特別監視団(SMM)によって露軍兵士がドンバスの戦闘に関与していることを示す事例が4回確認され、8名が露軍との関与につき自白したことが確認された旨発表。

・16日、RNBOは、最新情報によるドンバス内のロシア軍兵士数は約9,000人、違法武装勢力は約3万3,400人、国境付近のロシア軍兵士数は約5万人と推定される旨公表。

・28日、ウクライナ大統領ウェブサイトは、ウクライナに対するロシアの武力侵略に関する証拠として、ブリーフィング資料(標題「ウクライナに対するロシアの軍事侵略」、副題「ドンバスの戦闘行動におけるロシア軍の参加及びミンスク合意違反の証拠」)を発表。

▼三者コンタクト・グループ動向

・26日、ミンスクにおいて、三者コンタクト・グループ会合が開催。サイディックOSCE特別代表は、学業年度の始まる9月1日からの停戦開始が合意された旨発表。

2. 経済

▼マクロ経済

・1日時点で、ウクライナの外貨準備高は103億7,500万ドル相当(7月中旬に1億1,100万ドル以上の増加)。外貨準備高は着実に増加しており、2015年末までに約180億ドルに達する見込み。

・7日、国家統計局は、7月の消費者物価が前月比1%減となった旨発表。本年1月～7月では39.3%減。

・7日、財務相は、2015年上半期の財政赤字が21億フリヴニャ(前年同時期比11分の1)であった旨発表。

・7日、ヤツェニューク首相は、2016年の防衛費はGDPの5%に達するだろうと発言。

・11日、経済発展・貿易省は、2015年上半期のGDPは16.3%減と発表。

・14日、国家統計局は、2015年第2四半期のGDP減少率を14.7%と発表(第1四半期は17.2%)。

・27日、中央銀行は、政策金利を年30%から27%に引き下げ、28日から発効させる旨発表。

▼対外債務

・3日、国営オンチャド銀行は、債権者と、約13億ドルの債務の期限延長に合意。

・24日、財務省は、2021年償還期限のユーロ債のクーポン約5,962万5,000ドルの支払いを実施。

・24日、財務省は、債権者委員会と債務リストラに合意。財務省発表によれば、債務リストラ合意の条件は以下のとおり(対象となるのは、政府ユーロ債及び政府保証ユーロ債合計14件)。

(1)名目20%の元本削減により、本合意の枠内で、36億ドルの債務が免除される。ただし、本合意の枠外であるキエフ市のユーロ債及び政府保証外債がリストラされた場合、右金額は38億ドルに達する。

(2)本合意の枠内で、ユーロ債は、9つの新たな債権に統合された上、元本の支払いはEFFプログラム(2015年～2018年)の終了後まで延期される。元本は、9回に分けて、同額ずつ、2019年から2027年にかけて支払われる。

(3)9つの債権の利率は7.75%となり、現在の契約下での混合平均値より0.5%高い。

(4)実質GDP成長に連動したワラント債の導入。

▼IMF

・4日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、IMFの第2トランシェを受領し、外貨準備を補充するために使用する旨発言。

▼原子力関連

・4日、デムチシン・エネルギー・石炭産業相は、本年末までに、全発電量に占める原子力の割合を現状の55%から60%に増加させる見込みであると発言。

▼天然ガス関連

・3日、ウクルトランスガス社は、ウクライナのガス貯蔵が約131億立米に達した旨発表。

・3日、デムチシン・エネルギー・石炭産業相は、暖房期に備え更に50～60億立米のガスを購入する必要があり、これには十数億ドル以上かかる旨発言。

・27日よりウィーンで、欧州委員会とウクライナの二者協議が実施され、冬期のウクライナへのガス供給の問題について協議。デムチシン・エネルギー・石炭産業相、シェフチェウ欧州委員会副委員長、コボレフ・ナフトガス社長が出席。9月11日には、ロシアと欧州委員会の二者協議が実施予定。

▼石炭

・7日、国家金融庁は、2015年1月から7月にかけてウクライナが約10億ドル分の石炭を輸入したと発表。ウクライナへの輸出量は、多い国から順にロシア、米国、豪州。

3. 防衛

▼マレーシア航空機撃墜事件

・11日及び12日、マレーシア航空機撃墜事件に関する捜査を行っている国際捜査グループ等が、墜落現場で回収されたBUKミサイルの一部である可能性のある破片を検証中である旨、各社が報道。

▼国際軍事演習「シー・ブリーズ2015」

・31日、黒海において国際軍事演習「シー・ブリーズ2015」が開始。本演習は、9月12日までの間、オデッサ州、ミコライウ州及び黒海北西部で実施。ウクライナ及び米国の他、ドイツ、イタリア、イギリス、スウェーデン、ブルガリア、ギリシャ、モルドバ、ルーマニア及びトルコの計11か国が参加。

(了)